デジタル活用を加速

ミツウロコヴェッセル
ウェブ展示会の運用開始

ミツウロコヴェッセル（本社・東京、坂西学社長）は、新型コロナ影響下でデジタル活用の施策を加速する。無線通信技術を活用した新サービス「Ｓｍａｒｔ ＯＷＬ（スマートオウル）」やウェブによるエネルギー使用量確認や請求の仕組みを構築しており、昨年12月からウェブ展示会の運用を始めた。外出自粛で消費者が自宅の快適性に目を向ける傾向があるなか、ウェブの利便性を活用してニーズの取り込みを図る。

「Ｓｍａｒｔ ＯＷＬ」は、ＬＰＷＡ（省電力広域ネットワーク）のうち、「Ｓｉｇｆｏｘ」（通信規格）を用いた情報収集分析の仕組みで、将来の人手不足に対応するシステムとして自社グループと関係メーカーで共同開発を進めている。

低コストで自動的に検針データを取得できることから、自社小売先を中心に着々とＬＰＷＡ端末を設置。17万件超となったが、コロナ禍で非接触のニーズも高まっており、まず早期の20万件突破を目指す。

「ＷＥＢ De大感謝祭」と名付けた特設サイトでは、取引内容に応じてＩＤやパスワードを提供し、特別割引などを提供する。機器の写真や説明文書だけでなく、バーチャルショールーム機能も持たせた。実際にショールーム内を巡りながら、機器もさまざまな角度から観察が可能。気になる機器をクリックすれば値段や詳しい説明が確認できる。

昨年秋ごろから、住宅機器への販売増加がみられており、同サイトの活用で需要を取り込んでいく。展開を重ねてきた電気、光ネット、通信は、自宅向け商材として成約数が堅調に推移しており、クロスセル（相互にセット販売）のかたちで推進する。ＬＰガスを軸にした同社からのサービス利用拡大で、当面、家計消費の10％獲得を目指す。

販売店については、コロナ感染拡大で家庭用消費が堅調に推移するも、顧客と接触できないなど、「業績よりも精神的なダメージの大きさを感じていた」（同社卸売担当）という。新常態で販売の手応えを得てもらえるよう、デジタルを活用した施策を推進していく方針だ。

グリーンＬＰガス研
実証化の課題抽出
第３回会合 具体的目標設定へ

日本ＬＰガス協会（荒木誠也会長）は1月27日、22日に非公開で行われた第3回グリーンＬＰガスの生産技術開発に向けた研究会（座長＝関根泰・早稲田大先進理工・応用化学教授）の議事要旨を公開した。政府グリーンイノベーション基金での2兆円ファンドに触れ、グリーンＬＰガスの製造技術開発の実証化／事業化に向けて具体的なターゲットを設定し、元売各社などが関わるうえでの課題が議論された。

オンライン開催となった今回は、関係する技術動向として、大阪ガスが「ＳＯＥＣメタネーションとＣ１～Ｃ４成分併産への挑戦」、産業技術総合研究所が「バイオマスからのＤＭＥ等のクリーン燃料の製造技術に関する産総研の取組み」、ＪＦＥエンジニアリングが「ＪＦＥエンジニアリングにおける廃棄物ガス化技術及びバイオマスプラント」と題してそれぞれ説明した。

その後、橋爪優文・資源エネルギー庁石油流通課企画官から、グリーンイノベーション基金事業の概要説明があった。

次回は2月26日の予定で、合成燃料技術開発の国内第一人者である藤元薫・東京大名誉教授と古河電工が「家畜糞尿由来バイオガスからのＬＰガス製造」、大成建設が「地産地消型グリーンＬＰガスによる町づくり」をテーマとした講演を行う。

国際帝石
「ＩＮＰＥＸ」に
4月から商号変更

国際石油開発帝石（本社・東京、上田隆之社長）は4月1日付で、和文商号を英文表記の「ＩＮＰＥＸ」に変更する。

新商号は1月27日に策定した長期経営方針「今後の事業展開～２０５０ネットゼロカーボン社会に向けて」の一環。3月開催予定の定時株主総会で定款の一部変更承認を条件とするが、国内外の統一グローバルブランドで企業価値向上を目指す。

長期経営方針はコロナ禍を契機に世界経済の歴史的な動揺と気候変動対応の取り組みが国内外で高まっていることを受け、3月1日付で組織改革を行って具体化する。

自社の排出ネットゼロカーボン目標を定め、再生可能エネルギーの取り組み強化を実行するため、社長直轄の「水素・ＣＣＵＳ事業開発室」を新設。再生エネ強化のため現行の「再生可能エネルギー・電力事業本部」を「再生可能エネルギー・新分野事業本部」に改称し、本部内のユニットを再編するとともに、本部内に「新分野事業ユニット」を新設する。

ＬＮＧ
安定供給の議論を
エネ研 電力需給ウェビナー

日本エネルギー経済研究所は1月27日、今冬の電力需給ひっ迫問題に関するウェビナーを開いた。この中で小山堅専務理事首席研究員は、発電用のＬＮＧはじめ「エネルギー安定供給の重要性を意識した政策議論が望まれる」とした。

年末から1月初めにかけて昨秋まで想定されていなかった大寒波が襲来した結果、国内の電力需要が増大し、発電用ＬＮＧ需要も増えたが、ＬＮＧスポット価格が英国熱量換算（１００万ＢＴＵ）当たり一時30ドルを超過。原油価格換算で1バレル当たり２００ドル超にも達した。これを受け、国内のスポット電力卸売価格が1月に入って1キロワット時当たり２００円を超える未曾有の展開となった。

小山専務理事は今後も市場価格の変動は避けられないとしたうえで「エネルギー安定供給は政策の1丁目1番地。電力供給セキュリティーとＬＮＧ供給セキュリティーは極めて重要」とした。21年のＬＮＧ需給は供給超過の市場が継続し、日本の平均輸入価格が7ドル台前半と予測。ただ「ＬＮＧ投資を実施できるプレーヤーも限られ、結果として供給多様化が阻害される可能性」を指摘した。

電力市場に詳しい小笠原潤一研究理事は、需給ひっ迫と卸価格高騰の原因が「買い手が高値を付けたこと」とし「他国ではマッチングしなかっただろう。市場参加者が電気事業制度を知らなかったから混乱を招いた」と指摘。再発の恐れがあるため、防止に向けて広域機関による講習会の早期開催を呼びかけた。

小山専務理事は50年カーボンニュートラル目標にも触れ、その実現が「未曾有のチャレンジとなることは必至」とし、今後の政策議論に当たっては「電源、1次エネルギーを含めていろんな組み合わせがあるが、安全保障の観点からも実現できるよう、コストを含む全体最適を見極めるべきだ」とした。

永年特約店を表彰
三愛石油

三愛石油（本社・東京、塚原由紀夫社長）は18日、オンライン配信したグループ特約店会議に合わせ、永年特約店表彰者を発表した。

表彰者は次の通り。

▽50年＝産栄（東九州支店）、髙田プロパン（南九州支店）、松村石油瓦斯商会（同）、ますだ（同）、上川燃料店（東九州支店）▽40年＝山本商店（首都圏支店）、キハラ（西九州支店）▽30年＝ミヤシタ（北関東支店）、高義液化ガス（同）、カナジュウ・コーポレーション（神奈川支店）、冨永ガス産業（東九州支店）、一瀬商店（西九州支店）、甲木プロパン（同）、東洋プロパンガス販売所（岡山支店）▽20年＝共和住設（神奈川支店）、西嶋商店（東九州支店）、古賀政商店（西九州支店）、イナバ商店（岡山支店）▽10年＝エスケーエナジー東京（首都圏支店）、森山（西九州支店）、荒木石油店（岡山支店）

20年度上期は減少
電力・ガス相談研修

国民生活センター、電力・ガス取引監視等委員会が昨年12月22日に発表した20年度上期（4～9月）の電力・ガス小売相談総件数は電力３２７１件（前年同期比19・６％減）、ガス３２９件（同45・５％減）、合計３６００件（同23・０％減）と大幅に減少した。

新型コロナウイルス感染拡大の緊急事態宣言の期間を含んでおり、接触型営業活動の自粛も背景にありそうだ。

相談の中には、コロナ禍による料金支払い猶予に関し、「契約している電力会社に問い合わせたが、断られてしまった」という事例があった。また、「勝手に電気の契約先を変更されていた」「大手ガス会社を名乗り割引プランを勧誘されたが、契約先が不明」といった相談のほか、「料金が安くなる」と言って、ガスの明細書や検針票を見せるよう勧誘を受けた消費者が「個人情報や供給地点特定番号を教えたケースなどもあった。

施行規則一部改正
押印と署名不要に
経産省、ＬＰガス法など

経済産業省は、12月28日付官報に高圧法ＬＰガス保安規則とＬＰガス法施行規則を一部改正する省令を告示し、同日施行した。両規則のうち、行政へ提出する様式に関して押印もしくは押印と署名を明記する個所を削除した。

料金支払い期限日
2月検針分も延長
ガス大手各社

経済産業省は1月22日、東京ガス、大阪ガス、東邦ガス、西部ガス、東部ガスの5社から追加申請のあった2月検針分のガス料金支払い期限日を1カ月繰り延べる特例措置を認可した。

新型コロナウイルス感染症の影響で、国の資金貸付制度を利用したガス使用者を対象に昨年2月検針分から始まった支払い猶予などの特例措置は2年目に入った。

ガス大手各社は今回の追加申請により、昨年7月分以降の支払い猶予期間をいずれも1カ月繰り延べて10月分までを最大5カ月間としたうえで、11月分を4カ月間、12月分を3カ月間、1月分を2カ月間に延長した。

また、中部経済産業局は1月22日、東邦ガス、東邦液化ガスから追加申請のあった愛知・三重・岐阜3県合わせて旧簡易ガス30団地を対象に2月検針分の支払い期限日の1カ月延長を認可した。

これに伴い両社は、昨年2月検針分から10月検針分の支払い期限日をさらに1カ月延長して5カ月間とし、11月分以降もそれぞれ1カ月繰り延べて4、3、2カ月間とした。これまでに特例措置を受けたガス使用者には自動適用とする。2月分の特例措置は、中国経済産業局が1月15日付で認可した協同ガスの旧簡易ガス3団地が先行した。

七尾国備基地で
ＬＰガス放出訓練
ＪＯＧＭＥＣ（細野哲弘理事長）

12月上旬は過去10年で経験した最も厳しい冬となった場合でも需要を満たせるだけの在庫を確保していたという。だが、中旬の需要予測では新電力分とみられる予想以上の増加がみられた。上振れ分を満たすために追加獲得に動いたことでＬＮＧ価格が上昇。併せてＬＮＧ在庫をもたすために発電所の出力を落としたことで卸価格が高騰した。

２０２０年4月に発送電分離が制度的に実施されたが、発電、小売、送電の各部門間で連携が十分取れていなかったとの指摘もある。

発電部分の多くは旧一般電力会社が担うが、自社グループの小売先の需要は把握できるも、グループ以外の新電力との情報共有が十分でなく、新電力の需要が良く見えていなかったのではないかとの指摘だ。

電送・発小間
連携不足の指摘も
電力価格高騰 適切な需要予測を

19日の総合資源エネルギー調査会電力・ガス基本政策小委員会でも、発一連の高騰で最高値だった13日の同39・72ドルに比べて半値以下になった。卸電力も12日に$_{キ}$$_{ロ}$$_{ワッ}$$_{ト}$時当たり１５４・57円だったのが、21日（翌日渡し）で62・71円となった。ただ、発電・送電・小売の連携が課題であるなら、それが解決され適切な需要予測につなげない限り、再び同様の事態が起こる可能性がある。

ＬＰガス電力用途
なくなった認識を

もう一つ、ＬＰガス業界全体で認識すべき事実がある。ＬＮＧが長期保存に向かないと指摘される一方、ＬＰガスは備蓄燃料として優れた特性を持ち、国家備蓄と民間備蓄を合わせ90日分の備蓄体制を整えている。

11年の東日本大震災によるＬＮＧ需給のひっ迫を主な要因とした年末年始の卸電力高騰は収まりつつあるが、問題の背景には、昨年4月に制度的に分離した新たな電力供給体制を構成する発電・送電・小売間の連携不足を指摘する意見もある。

アーガスメディアなどによると、アジア太平洋向けのＬＮＧは、生産基地でのトラブルやパナマ運河を通る船舶の混雑などで遅れ気味だったが、国内のＬＮＧ供給は昨年のアーガス北東アジア着ＬＮＧスポット価格（ＡＮＥＡ）は、１００万ＢＴＵ当たり14・04ドルで、一連の高騰で最高値だった13日の同39・72ドルに比べて半値以下になった。卸電力も12日に$_{キ}$$_{ロ}$$_{ワッ}$$_{ト}$時当たり１５４・57円だったのが、21日（翌日渡し）で62・71円となった。ただ、発電・送電・小売の連携が課題であるなら、それが解決され適切な需要予測につなげない限り、再び同様の事態が起こる可能性がある。

ＥＮＥＯＳグローブ
研修体系を刷新
受講者ニーズに対応

ＥＮＥＯＳグローブ（本社・東京、岩井清祐社長）は、「ＥＮＥＯＳグローブカレッジ２０２１」の申し込み受付を3月1日から始める。階層別研修9コース、ＬＰガス専門分野研修7コースを設定。①ハイブリッド型（オンラインと対面の両形式での開催）②フォロー型③連続型――の三つを特徴とし、効率的かつ効果的な研修を提供する。「『一人ひとり』の成長を『チーム』の力に結集しよう！」との人材育成方針を掲げ、研修体系を大幅にリニューアルした。階層別研修とＬＰガス専門分野研修の二つの枠組み。

人としての信頼に影響を与える「人間力（ヒューマンスキル）」から学習し、実践的な「仕事力（業務遂行スキル）」や「専門性（ＬＰガス関連スキル）」を高め、個の能力向上のための研修を提供し、自律的行動人材の育成を支援する。

また、自律的行動人材が協働する組織の部長、課長、リーダーなどのマネジメント階層に応じた研修も用意し、組織力向上、組織の持続的成長をサポートする。これまで以上に受講対象者を明確にすることで、受講者のニーズに沿ったカリキュラムを組んだ。

アストモス
20人に奨学金贈呈
東ティモール大の学生支援

アストモスエネルギー（本社・東京、小笠原剛社長）は12月15日、東ティモール国立大学（ＵＮＴＬ）で在籍学生を対象とした奨学金贈呈式を開いた。マーティン・ＵＮＴＬ学長など大学関係者、在東ティモール日本大使館、東ティモール石油資源省関係者、奨学生20人と家族を含めた総勢50人が参加。アストモスからは高橋良仁執行役員国際事業本部副本部長がリモートで参加した。

式典では、マーティン学長が奨学金への謝辞を述べた後、激励の言葉とともに奨学金授与書を手渡した＝**写真**＝。奨学金はＵＮＴＬ全学部の2学年～4学年から毎年20人程度を選抜し、1人当たり５００ドルを支給した。例年最優秀奨学生2人が約1週間の日本研修を行っていたが、昨年は新型コロナウイルス感染症の影響により見送った。

奨学金制度創設以来、これまで１００人の学生へ奨学金を支給。そのうち優秀な学生計8人を日本へ招待し、日本の文化や学生の専攻分野に関する研修を実施している。アストモスは２００８年から豪州・東ティモールの共同石油開発海域の「バユ・ウンダン・ガス田」から輸出されるＬＰガスを購入している。

放出防止型高圧ホース
標準化で周知文書
全Ｌ協 段階的に切り替え

全国ＬＰガス協会（秋元耕一郎会長）は1月19日、都道府県ＬＰガス協会や直接会員に対し「ガス放出防止型高圧ホースのスタンダード化」について周知文書を出した。高圧ホースをガス放出防止型に統一し、4月から段階的に製造分が切り替わっていく。

近年の水害を受けてのＬＰガス容器流出防止対策として、昨年6月に日本ＬＰガス供給器機工業会（ＪＬＩＡ、丸茂等会長）に対し、高圧ホース（気相用に限定）についてガス放出防止型への製造の一本化を要請していた。

要請の結果、在庫分があるので一斉に切り替わるものではないものの、ＪＬＩＡから「集合用高圧ホース（気相用）は、２０２１年4月製造分から防止型に一本化」「連結用高圧ホース（気相用）は21年10月製造分から防止型に一本化」との回答を得た。

近年の自然災害の激甚化・多発化を受け、特に水害によるＬＰガス容器の流出が課題となっており、経済産業省は軒先容器の流出対策規制も見据えた検討を行っている。ガス放出防止型高圧ホースは災害発生時に効果があるとして設置が推奨され、高圧ガスの出荷ベースで8割以上を占めている。

人事

国際石油開発帝石（3月1日）
兼水素・ＣＣＵＳ事業開発室担当、取締役副社長執行役員池田隆彦▽再生可能エネルギー・新分野事業本部長兼水素・ＣＣＵＳ事業開発室副担当（再生可能エネルギー・電力事業本部長）▽常務執行役員石井義朗▽水素・ＣＣＵＳ事業開発室ジェネラルマネージャー（技術本部本部長補佐）執行役員加賀野井彰一▽再生可能エネルギー・新分野事業本部新分野事業ユニットジェネラルマネージャー（同）轟木俊男▽同本部再生可能エネルギーユニットジェネラルマネージャー（再生可能エネルギー・電力事業本部事業企画ユニットジェネラルマネージャー）今田美郎

石油化学新聞社（２０２０年12月24日）
取締役、大阪支社長小浦直樹

新春提言
富士瓦斯 津田維一社長

脱炭素見据え
地に足着いた議論必要
業界独自のロードマップを

目下では感染症対応に追われているが、長期的には脱炭素化（カーボンニュートラル）の潮流がガス業界に逆風をもたらすに違いない。炭素税導入でエネルギーの経済合理性を変えてしまう話であり、経営者は今一度すべての一般家庭がオール電化になる危機感を持つべきだ。30年後のＬＰガス需要がゼロになることはないが、半減する可能性は大いに考えられる。市場縮小を見据えて、上流から下流までどのような流通構造に変えていくのか。今から地に足の着いた議論が必要だ。

中央団体などが政府など公的機関の発表した長期ビジョンを踏まえ、微減、半減、その中間というように幅のある複数のシナリオを想定し、ＬＰガス業界独自のロードマップを示せれば理想だ。石油元売が製油所の再編を進めるように、ＬＰガス元売も将来的に基地を減らす方向なのは間違いない。基地が減少すれば輸送費がかさんで小売価格に転嫁されるのは自明であり、下流側から主体的に動いて協業やＤＸによる効率化、コスト削減を模索しなければ業界が立ち行かなくなる。

エネルギー革命で業界環境が激変する時代に、元売による追加投資や業界再編が期待できないなら、小売・卸売が資金を出し合って元売を買い取るぐらいの大胆な発想もあってしかるべき。採算ベースにどう乗せるかは未知数だが、残り続けるＬＰガス市場を維持するため必要なコストは誰かが支払わねばならない。現実には大手ディーラーを軸とした業界再編が有力だ。体力のない販売店を中心に身売りや廃業がより増えるだろう。

電化社会でも、都市部のＬＰガスは災害時や停電時のバックアップ用燃料として当面生き残るとみている。電力消費が増えれば停電リスクは確実に高まり、エネルギーレジリエンスの取り組みが一層重要になる。備蓄に最適なエネルギーは現状ＬＰガスのほかになく、ＬＰガス発電機とセットで市場拡大が期待できる。保安にはわれわれのようなスペシャリストが不可欠だ。長期的には水素や燃料電池にシフトするにしても、ＬＰガスを見捨てるのはまだ早い。需要は転がっている。

火気との隔壁板　家と家との狭い通路に最適！
脱着式 路地用パネル
特許申請中

設置された通常の状態 ▶ 手でビスを緩めると簡単に外れる ▶ 外すと通路が広くとれボンベの交換が楽になる

型式	BLP−21	BLP−31	BLP−51
標準価格	23,800円／1台	29,800円	36,800円
サイズ	幅32×奥430×890㎜	幅32×奥430×1170㎜	幅32×奥430×1400㎜
入数	2台	1台	1台

これは便利
特長
・パネルの脱着が簡単！（ボルトをゆるめるだけ）
・安心、安全設計！（頑丈なつくりです）
・ボンベ交換ラクラク！（配送員も感動）
・傾斜調整もＯＫ！（傾斜角度５°）

製造元 新しい常識を創造する 株式会社ホームハイテック　TEL.072-957-4777 FAX.072-957-4778　http://www.home-hightec.com

パーフェクトな保安と美観の決定版
セーフティーハウス　日本製
お客様大満足！壁穴不要、美観抜群
火気隔壁板に対応 左、右、上、背面ＯＫ
電化対策も万全！保安充実
背面パネル、傾斜調整付 壁段差や床傾斜ＯＫ
ボンベ交換ラクラク！前面パネルワンタッチ着脱
ベルト、マット付き 50kg用は２本

	屋根なし			屋根あり				
型式	GBS-20D	GBS-30D	GBS-50D	GBS-21D	GBS-51D	SH-20D	SH-30D	SH-50D
対応容器	20kg×2本	30kg×2本	50kg×2本	20kg×1本	50kg×1本	20kg×2本	30kg×2本	50kg×2本
標準価格	69,800円	79,800円	83,800円	59,800円	69,800円	69,800円	79,800円	85,800円

※GBS-54Dはマットに対応しておりません。

４本並列用 新発売！

４本並列用	
型式	GBS-54D
対応容器	50kg×4本
標準価格	138,000円

◎バルクからの転換需要に対応！

■お問い合わせ・代理店（株）桂精機製作所・I・T・O（株）　製造元 新しい常識を創造する 株式会社ホームハイテック　TEL.072-957-4777 FAX.072-957-4778　http://www.home-hightec.com